



研究テーマ

「認知症の社会負担軽減に向けた神戸プロジェクト」

研究者名・所属

主導研究者：永井洋士
神戸大学医学部附属病院
臨床研究推進センター 特命教授

● 研究概要

高齢化が世界規模で進む中、認知症も急速に増加しています。世界一の高齢社会の日本では、認知症患者数は450万人以上で、軽度認知障害を含めると、800万人以上が認知機能の障害を抱えていると報告されています(2012年、厚生労働省)。

認知症の根本的な治療薬がない現在、少しでも認知機能の低下や認知症の重症化を遅らせるために、早期発見、早期介入の重要性が注目されています。

また、認知症の増加に伴って増大し続ける社会負担(医療、介護、家族の負担)をいかに軽減していくのかが大きな課題になっています。

しかしながら、具体的にどのように認知症を早期発見、早期介入していけば良いのか、それぞれの地域でどのように高齢者を支えて、社会負担を軽減していけば良いのかについては、今後のエビデンスの強化が期待されているところです。

● 背景・目的

このような状況に鑑み、WHO神戸センターと神戸大学は、神戸市のご協力のもと、認知症の早期発見・早期介入をめざす「神戸モデル」構築をめざした3年間の共同研究「認知症の社会負担軽減に向けた神戸プロジェクト」を開始しました。神戸市が実施した高齢者の生活状況アンケート「基本チェックリスト」と2017年度から始まったプログラム「フレイルチェック」で得られたデータを活用し、認知症の社会負担を減らすための地域モデルの構築を目指します。

研究骨子

- ①約8万人の70歳代の神戸市民を対象とした「基本チェックリスト」調査の解析
- ②「基本チェックリスト」回答者のうち認知機能低下を原因とした将来の介護リスクが高いと思われる約5000人に対する認知機能と生活の質に関する追加調査の実施と解析
- ③神戸市が2017年度から開始した「フレイルチェック」参加者のうち同意が得られた方(約5000人を想定)に対する認知機能と生活の質に関する追加調査の実施と解析
- ④神戸市が実施した「認知症予防教室」受講者のうち約100人に対する追加認知機能訓練の実施とその長期予後に関する評価

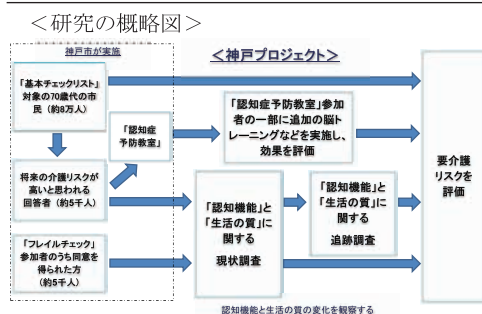
● ポイント

高齢者のある時点における認知機能と、将来的な介護リスクの関係性を明らかにする。

認知機能低下を遅らせる効果的な介入方法に関するエビデンスを探索する。

認知症の早期発見、早期介入を実現する地域モデルを提示する。

日本国内のみならず世界に向けて政策オプションを提供する。



< 研究チーム >

リサーチ主導施設：神戸大学

永井洋士 神戸大学医学部附属病院 臨床研究推進センター 特命教授
古和久朋 神戸大学大学院 保健学研究科 リハビリテーション科学領域 教授
山本泰司 神戸大学大学院 医学研究科 病態情報学分野 准教授
小島伸介 公益財団法人先端医療振興財団 臨床研究情報センター 医療開発部
前田 潔 神戸学院大学 総合リハビリテーション学部 特命教授
茅野龍馬 WHO神戸センター 医官

● スケジュール

2017年8月1日 研究開始

2017年11月～2020年6月 介入プログラム実施

2020年1月～2020年7月 データ解析

2020年7月31日 研究報告書 完成



研究テーマ

健康な高齢化に関する ナレッジ・トランスレーション： 日本老年学的評価研究 (JAGES)

研究者名・所属

主導研究者：近藤克則教授
国立長寿医療研究センター

● 研究概要

このプロジェクトでは高齢者の健康と健康格差に影響を与える決定要因に関する科学的エビデンス創出のための戦略と、そこから得られる科学的知見を実際の政策や事業に活用するための戦略を明らかにします。具体的には、国内最大規模の高齢者調査である日本老年学的評価研究 (JAGES) プロジェクトに着目し、JAGESがこれまでに実施した健康と高齢化に関する社会疫学的研究において有用なツールや戦略、そして、科学的知見が健康な高齢化に関する国や地方自治体の取り組みに反映されるために必要なツールや戦略について検討していきます。

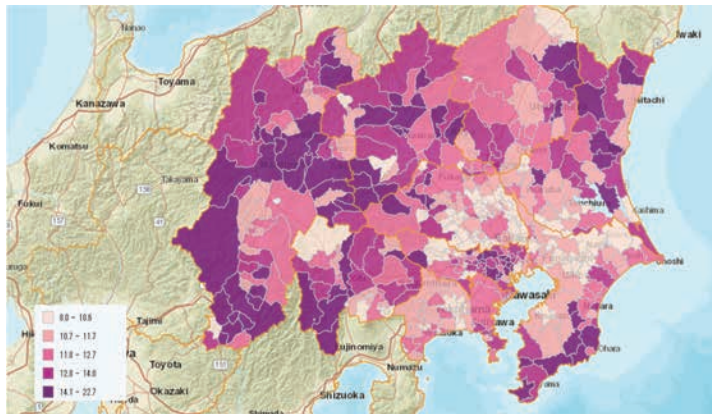
また、海外でもこれらのツールや戦略が活用できるようにJAGESの研究手法を取りまとめて、健康な高齢化を推進する効果的で公平な公衆衛生的・社会的介入策に関する手引き書を作成します。そして、研究者が政府・政策関係者に研究知見を効果的に提示し、伝える手法についても触れ、プロセスの実践例も紹介します。

● 背景・目的

JAGESは社会疫学的手法を用いて、高齢者の健康問題および健康格差の原因追究を進めています。特に、研究とナレッジ・トランスレーション (知見を政策や事業に活用させること) の双方を国や地方自治体と連携、協働して進めるJAGESの戦略的アプローチは広く評価されています。本プロジェクトはこれまでに蓄積されたJAGESの科学的知見を統合的に整理し、それらの効果的な活用方法と合わせて世界に発信していきます。

研究骨子

- ①どのようにJAGESが行政機関と連携しながら、系統的にデータを収集し、大規模調査を実施してきたのかを明文化する。
- ②これまでに蓄積されたJAGESの科学的知見を統合的に整理する。
- ③科学的知見を自治体や国の政策に活かすフィードバック方法を示す。(具体的には、各自治体で得られたエビデンスを「見える化するツールJAGES HEART (健康の公平性評価と対応ツール) の活用方法など)
- ④神戸市 (兵庫県)、松戸市 (千葉県)、武豊町 (愛知県) など、これまでにJAGES調査に参加し、調査から得られた知見が活用されている自治体への聞き取り調査を実施する。



JAGESが作成したデータマップ例: 要介護認定を受けた高齢者 (65歳以上) の分布 (関東地方市町村別)

出典: <http://www.doctoral.co.jp/WebAtlas/201112WebAtlas/kanto/atlas.html>

〈研究チーム〉

リサーチ主導施設: 国立長寿医療研究センター (NCGG)

国立長寿医療研究センター老年学・社会科学センター老年学
評価研究部長、千葉大学予防医学センター教授

近藤克則 教授(主導研究員)

浜松医科大学 健康社会医学講座 尾島俊之教授

東京大学大学院医学系研究科 保健社会行動学分野、健康教育・
社会学分野主任 近藤尚己准教授

東北大学大学院歯学研究科 国際歯科保健学分野 相田潤准教授

日本福祉大学 齊藤雅茂准教授

WHO神戸センター ローゼンバーク恵美 技官

● ポイント

JAGESにおいて蓄積された社会疫学的知見の整理

政策へのナレッジ・トランスレーションの実例収集

測定評価、研究とナレッジ・トランスレーションを促進するための戦略分析

専門家コンサルテーションを通じて世界に向けた発信力の強化

成果物の幅広い配信

● スケジュール

2017年5月 プロジェクト開始、2017年11月 草案作成、2017年12月 外部レビュー・コンサルテーション

2018年5月 プロジェクト完了 成果物発表

● 予算

US\$ 90, 000



研究テーマ

健康な高齢化を支える 地域レベルの社会的 イノベーション(CBSI)

研究者名・所属

Phase 1 – 中華人民共和国、インド、ポーランド共和国、南アフリカ共和国、タイ王国、ウガンダ共和国、ベトナム社会主義共和国の研究パートナー
Phase 2 – RAND Europe社 (主導研究施設)

● 研究概要

世界規模で高齢化が進行する中、高齢社会に対応する統合的な保健・社会サービスの整備が急がれており、特に地域レベルでの整備の重要性が指摘されています。「健康な高齢化を支える地域レベルの社会的イノベーション(Community-based social innovations: CBSI)」研究では、高齢者の暮らしや健康を改善するため、世界各地で実施されている地域レベルでのケアやサポートサービスの先進的な例を検討し、モデル化していきます。本研究はRAND Europe社(英国・ケンブリッジ)との共同研究として実施します。

● 背景・目的

本研究では高齢者やその家族、地域社会が自分たちの力で地域レベルのケアを向上するために何が必要なのか、そして、高齢者が満たされた状態で暮らして、社会的な結びつきや社会参加を続けていくにはどのようなイノベーションが必要なのかを研究します。本研究は主に低・中所得国の高齢者のニーズに対応したCBSIのエビデンスを構築するために2014年にスタートしました。CBSIがどのように組織・運営され、どのように既存の保健システムと融合・協調し、また、どのように高齢者のQOL(生活の質)に及ぼしているのかについて理解が深まることで、各国の持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進に寄与することが期待されます。

本研究では事例研究のデータを、下記の6つのテーマに分けてまとめます。

1. プロジェクトの背景(役割分析、各地域・国内の推進リーダー、プロジェクト開始の背景)
2. 役割分担(関係者や高齢者自身が担う役割。例えば、サービスを受給・提供、中間的な役割や管理運営など)
3. サービスの性質(誰がどのようなサービスを、どのようなタイミングで、どのような理由で提供しているのか)
4. 財源(運営資金の調達方法と持続可能性)
5. 公的な保健・社会サービスとの連携
6. 成功の目安となるアウトプットまたは成果

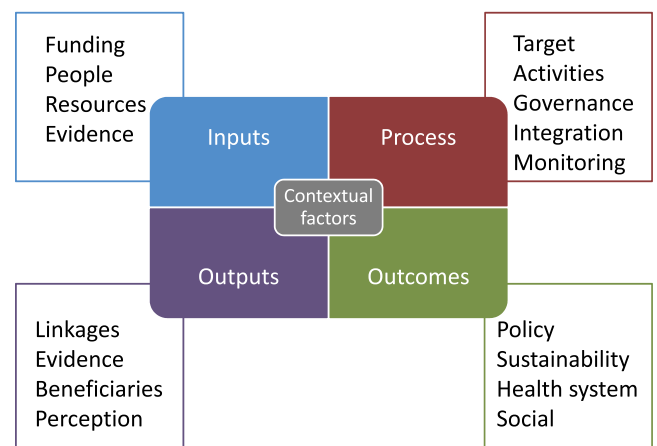
● ポイント

本研究では、a) 地域で高齢者自身が積極的に関わる保健・社会サービスの先進事例、b) 高齢者の自律性を高め、健康とQOL(生活の質)を可能な限り長く維持するための介入策、c) CBSIの有効性および既存の保健システムとの融合性、協調性について調査を実施します。

WHOとRAND Europe社が世界10カ国(中所得国)におけるシステムティック・レビューと事例研究を実施します。事例研究から一次データを収集し、事業がどのように実施されているのか、どのように行政や民間の他の保健・社会サービスと連携しているのか、参加者している高齢者によってどのような恩恵があるのかなど調査し、CBSIに関する知見を明らかにします。

本研究の結果は健康な高齢化を支える地域レベルの社会イノベーション(CBSI)の類型として、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の実現に向けた持続可能性の向上とサービス統合のため、この結果を国の政策オプションとして提供していく予定です。

CBSI 評価の枠組み



● スケジュール

Phase 1: 2014年10月～ 2015年9月 Phase 2: 2016年11月～ 2017年12月

● 予算

US\$ 610,000



研究テーマ

災害後の中長期的心理社会的影響に関する研究

研究者名・所属

主導研究者：金 吉晴

国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所
成人精神保健研究部長、
災害時こころの情報支援センター長

● 背景

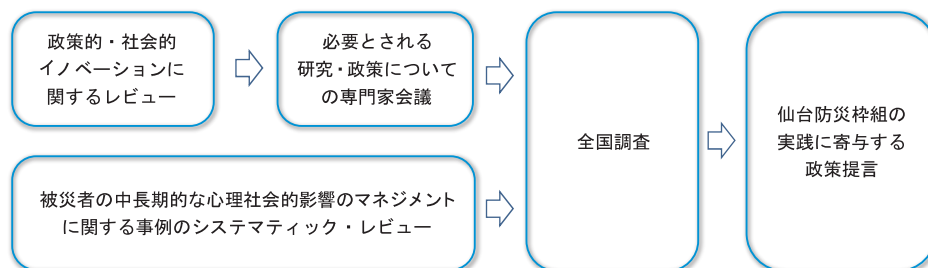
自然災害の発生頻度と被害はここ数十年増加傾向にあり、人口増加や高齢化など人口動態の変化や、経済発展に伴う都市の無計画な成長などがその被害を深刻化させています。防災における保健・健康の重要性は2015年に仙台で開催された第3回国連防災世界会議の成果文書「仙台防災枠組2015-2030」でも大きく取り上げられ、保健・健康に関する科学的エビデンスの構築が必要と訴えています。また、防災対策を論じる上で災害への備えや急性期対応に焦点が置かれる傾向があり、中長期的な心理社会的影響や、被災者のニーズ、実際の介入策に関するエビデンスが不足しています。

● 研究概要

本研究ではWHO神戸センターが国立精神・神経医療研究センター（主導研究施設）と協力し、兵庫県こころのケアセンター、日本の専門家ワーキンググループ（21名の有識者によって構成）と連携しながら、心理社会的影響に着目して、日本の防災に関する知見を集約します。

研究骨子

- ①過去の主要災害のニーズに基づいた災害精神保健分野の政策的・社会的イノベーションに関するレビュー論文作成（執筆者：兵庫県こころのケアセンター 加藤寛所長）
- ②被災者の中長期的なメンタルヘルス・マネジメント向上に必要とされる知識ギャップや政策に関する専門家会議（WHO神戸センター専門家ワーキンググループ）
- ③国際的な研究ギャップに関するシステムティック・レビュー
- ④日本の研究者、行政職員、NGO、地域活動の関係者に対する全国調査
- ⑤上記の統合と知見の集約



● 目的

被災者の中長期的な心理社会的影響に関する知識・対策の主要なギャップを明らかにする

災害後の中長期的な心理社会的影響のマネジメントに関するエビデンスに基づいた政策オプションを提示する

災害・健康危機管理に関する科学的エビデンスを日本から世界へ発信する

● スケジュール

2016年11月～ 2017年1月：日本における文献集約、2017年2月：専門家会議、2017年3月～ 6月：文献レビューと専門家会議結果の統合、2017年7月～ 8月：全国調査設計、2017年9月～ 11月：全国調査実施・解析

● 予算

US\$ 35,000